

令和 6 年度第 7 回 多摩市男女平等参画推進審議会 要点録

開催日時：令和 7 年 3 月 26 日（水）17：00～19：00

場 所：TAMA 女性センター 活動交流室

出席委員：中島康予委員、木本喜美子委員、神子島健委員、鈴木景子委員、島田直広委員、高井雅秀委員（会長・副会長以下 50 音順）

欠席委員：木村有希委員、本間まり子委員

傍聴：3 名

事務局：古谷部長、西村課長、武井係長、米山主任

（発言者凡例：◎会長、○委員、□（株）文化科学研究所、◇事務局）

1 開会

2 議題

（1）〔報告〕令和 6 年度第 6 回多摩市男女平等参画推進審議会要点録の確認について
◇本日ご指摘いただいた、余計な括弧書きや語尾の重複は修正する。その他、修正点等ある場合は、4 月 4 日（金）までにご連絡いただきたい。

（2）〔協議〕「多摩市女と男がともに生きる行動計画」中間改定に向けた「多摩市民意識及び実態調査」の結果を踏まえた分析について

〔資料について、事務局から説明〕

○全体的な傾向として、年齢別・男女別の分布という点で見るとどうなのか。問によつて、回答に世代の偏りなどはあるのか。回答率は 60 代、70 代が高いとのことだが、それが人口の母集団の割合と比べて偏りがあるのか。

◇無作為抽出における年齢の構成比との比較ということか。

○抽出の段階では、人口分布がうまく反映するように抽出されていると思うが、回答率については、60 代、70 代が実際の人口割合以上に多いのか。

◇調査では、それぞれの年代で等分の割合で抽出しているが、市民全体の実際の人口分布としては 40 代、50 代の年齢層が多い。

○実際の人口分布よりも、シニア世代の回答が多めだということを頭に入れながらデータを読まなければいけないということか。

○同じ母数で抽出しているのに回答が年配層に偏っているように感じるには、答えていない若年層が多いということだろう。

○「問 3 の女性が職業を持つことについて」では、「子どもができてもずっと職業を続ける方がよい」という回答が男女ともに 6 割と最多となっている。5 年前の回答と比べて増えているというのは、国のデータで見ても同じ傾向であるが、データの偏りと

いう観点から注意して捉えておかなければいけないのは、60代、70代だとほとんどの方が職業生活を終えている可能性が高く、自分の後悔としてこういう意識を持っているのか、子どもへの願いとして持っているのか、その辺が量りきれないというか。こちらの回答をもって、現役世代の回答である、とは必ずしもならない面があるのでないか。そこをどういうふうに読んだら良いか。

◇例えば年代や職業でクロス集計を取ってみることで、多摩市の人口構成を反映した特徴が出てくるかもしれない。

○そこから女性センターとして取り組むテーマやポイントが浮かび上がる可能性がある。現役世代が仕事を続けられずに後悔しているとすれば、女性の再就職の手立てについて具体的にテコ入れする事業を行うとか。もし、シニア世代が自分の人生を振り返ったときにもっとこうあればよかったという結果だとすると、また違う施策となるのではないか。

◇年齢や、有職か無職か、既婚か、子どもがいるか、というところもクロスで出して分析してみたい。

○以前の審議会のメンバーに民間企業のCEOがいらしたが、多摩の女性たちは、ケアワークなどで都内までは仕事に通えないが、多摩地域の中で、在宅勤務やフレックスタイムなどの制度を利用して、もっと働きやすい環境を提供したい、と強い想いをお持ちだった。50代、60代の女性たちが回顧的に後悔をしているというよりも、今現在、もっと様々な人に働きやすい環境を提供することを課題設定することがいいのではないか。世代間で回答が異なりそうな設問としては、「問7の生活の中での「仕事」「家庭」「地域・個人の生活」の現実の優先度」があるが、現役世代かシニア世代かで、回答は全く異なると思うので、全てまとめた回答だとあまり意味がないのではないか。5年前・10年前とは結果が異なっているのか、傾向を確かめてみるのも面白いかもしれない。

◇前回は報告書の中で性別・年代別のクロス集計も出しているので、結果を追うことができる。今回も同じ集計を記載予定である。

○同じような意見になるが、属性の結果を見ると、「結婚している」が7割以上、「末子の成長段階」で「高校生以上（社会人を含む）」も7割以上の結果となっており、ほとんどがシニア世代の回答であるという事が分かる。シニア世代に向けての政策を考えるならよい調査結果かもしれないが、社会全体の課題をあまりだすにはバイアスのある結果としか思えない。サンプル数は小さくなるが現役世代のデータに特化した分析にした方が良いかもしれない。

○人口のボリュームゾーンは、現役世代を超えてどんどん高齢化していく。そこで得られる結果をそのまま受け止めては、現役世代へ向けての効果的な政策を打ち出すことはできない。年齢層を特化するような質問項目などを工夫して、現役世代で働いている人々がどのような状況にあるのかということ、また高齢者が独自にどういう問題を抱えているかを意識的に救い上げるような設問の設定がなされてもいいかもしれない。

○介護の問題は高齢世帯に関係するが、育児の課題についての高齢者の意見は、自身の体験を踏まえた後悔としての意見に過ぎないかもしれない。

○逆に若者世代（10～30代）に特化した調査もできるのではないか。

- 審議会での 10 年位前の議論の際に、全国的に見ると若者世代の晩婚化や未婚化が進んでいる、という議論があった。今は、東京都も婚活事業というか、そういうものにも取り組み始めており、そのような動きが出てきていることを考えると、既婚者で子どもがいる、という世帯が平均的な家族、とは既に言えない状況になっている。最近ではシニア世代全体の中で、高齢シングルの方の困難についての課題も議論が始まっている。調査対象を特化させるという調査手法がもっと駆使されても良いのかもしれない。
- ウェブ回答と紙回答では紙回答の方が多いが、回答形態と年齢は分析できるか。
- 「問 15 のコロナ禍での物価高騰、その他の社会的な影響等により生じた困りごと」については、若年層である 10 代、20 代の人たちがどういう意見を言ったかを知りたい。この自由意見を積極的に書いているのはシニア世代の方なのではないかと思うので、自由記載を分析して、今後の政策の方向性を決めるのは困難と思うが。
- 「問 14 のコロナ禍以降の現在の生活や行動の変化について」ではコロナ禍により現在の行動や生活に影響があったかを聞き、さらに「問 15」の自由記載で分かったことは、現在市民の方が直面している問題は「物価高」であると。物価高は世代に関わらず苦しんでいると思うが、年代や男女、現役世代か否かという属性によって、苦しんでいる課題や焦点が明らかになるのではないか。それによって、今後の政策的なインデックスになるのではないかと感じた。
- ◇ウェブ回答の割合は、60 代以上のリタイア世代が「25%」、現役世代が「75%」。10 代から現役世代と考えるとウェブ回答だけを見ると、ちょうど世代が均等にばらけている。ウェブ回答だけで見れば、クロス集計を更に取らなくても、ある程度違いがみえてくるかもしれない。
- 「問 11 の夫婦の役割分担」では、男性にずいぶん意識の高い層が多いと感じたのだが、女性の回答を見ると差がずいぶんあると感じた。この設問は、自分の認識での回答になるので、このような調査に回答する男性は、意識が高い方が多いのかと思った。それを前提に結果を見ると、「問 1 の分野別の男女平等について」も男女の回答差が大きいように思う。
- 「問 11」は、実際どうしていますか、という設問かと思うが、報告の解説文にある「認識」という言葉はどういう意味で使われているのか。
- それぞれの「考え方」というところで使っている。
- 事実ベースで回答していると思っていながら、男性は自身で「自分はやっている」、「半々でやっている」と思っているが、女性はそう思っていないという可能性はあるので、事実ベースでの設問なのかもしれないが、やはりそこには個々人の認識をベースとした回答になるで、なかなか難しい。
- その辺の条件をもう一度見直したいと思う。
- ファクトとして抑えたかったら、「過去 1 週間でどの位分担しましたか」、という設問にすべきだったが、それも聞きにくいので、その辺りは認識ベースの回答にならざるを得ない。5 年前と比べた際の変容を見る程度か。それから「問 16 の暴力（D V）について」では、「(暴力が) 何度もあった」とか「一、二度あった」というのは、回答数としてはマジョリティとは言えないが、やはり女性の側に多いというのはすごく重要なデータである。過去と比べても減っているのか、男性は逆に増えているのか、

こういう人たちの問題を女性センターは拾わなければいけない。数が少なくとも、女性センターの持っている役割として、調査が出るたびに自覚する必要がある。また別の質問としても、LGBTなど当事者として悩んでいる数は少なくとも、その回答の重さについてはしっかりと認識をしなければならない。それがこういう調査から浮かび上がる重要な事実なので、自由記述欄で「この調査は何のためですか」とか、「お金の無駄遣いでは」とか、「もっとましなことに使つたら」等という意見もあるが、そういうご意見に応えるにも、こういうアンケートがあったから、これを根拠に我々はこういう方針を掲げました、というところが大切だと思う。

- 先ほどの「暴力があった」方については、これは高齢者世帯の話なのかそれとも若い世帯の話なのか。痴話喧嘩で済まされる内容なのか、非常にまずい話なのか、この数字だけではわからないので、よく内容を精査する必要がある。
- 高齢者は、どうしても認知が落ちてきたり、衝動的になりがちというのは当然一般論としてはあるわけで、無理やりの性的な行為などはなかなか想定しにくいが、でも高齢者も性的虐待などの事件もあるので、一概には括れない。
- 「問19のあなたの働き方について」では、女性はパート・アルバイト・派遣の割合が多いが、この現実と「問3の一般的に女性が職業をもつことについて」では、「子どもができてもずっと職業を続ける方がよい」が男女共に最多の回答であり、こちらは、シニア世代で、女性は非正規労働者として働いていたが、過去の後悔として考えられているのか、それとも現役世代の意見なのか、そのようなことが分かると、そういう不安定な就業形態にある方たちへの、何かの施策をうつ必要があるのかなどの判断に関わってくるので、その辺もクロスしていただけるとありがたい。
- 「問14のコロナ禍以降の現在の生活や行動の変化について」と「問19のあなたの働き方について」を更にクロス集計を取って頂きたい。
- 作業的には可能であるが、母数が非常に小さくなってしまう。やはり10以下になると参考値となってしまい、調査結果として総意を取ったとは言えない値となってしまう。自由記述のところに括弧書きで性別や年代を付記することはできる。クロス集計の母数が少なくなってしまう件については、分析にも限界があるかと思う。
- クロス集計について、委員として今後の参考として見たいというレベルと、報告書に使いたいという二つのレベルがあるが、前者でもクロス集計をオーダーしてよいのか。
- 年齢別については、全ての設問についてクロス集計をし、報告書に掲載する予定である。それ以外のクロスについては、追加でこうした集計があると良いのでは、というご意見をいただければと思う。
- ◇最終的に報告書に掲載するかどうかは、事務局も含め計画書との関連性も勘案しながら進めていく予定である。母数が少なく参考値になってしまふかもしれないが、委員の参考として数値はお出しできるので、ご意見いただければと思う。
- 資料3-2で男女別・年代別・女性センター認知あり・なしでクロス集計をして頂き、非常に面白いデータと思ったが、さらに職業別というと数が小さくなりすぎるか。10代、20代の男女別だと回答が違うのかなども知りたい。
- できないことはないが、10代、20代は、感覚的な意見だが、他の年代より「自由業」が多く、この「45人」の中で更にクロス集計をかけるとなると、この「自由業」の方々が目立ってしまい、10代、20代の代表的な総意を捉えられたかというと微妙なところ

ろである。さらに細かくなると、異常値ではないが特徴をどう捉えるかという分析となる。

- 現役世代の傾向については、例えば国や内閣府、厚労省などが現役世代向けの仕事や職場に関する調査を行っているかもしれない、そこで最近の傾向が掴めるかもしれない、それで探してみたい。
- 個人的には、国のデータで傾向は知っているので、多摩市での傾向が知りたい。多摩市での独自性みたいなものをどう捉えるか。どういう施策をこれから立てていくのか、というときにどういう人たちのどういう願いや生活があるかを視野にどう含むか。今回のデータがその一助になることは間違いないのであぶり出せるだけあぶり出したいところだが、あぶり出せない部分は何らかの形で意見を聞いたり、インタビューしたりいろんな形があると思うが、みなさんの要望にきちんとお答えするような施策を打ち出していく立場にたち、これも最大限活用しましょうと、この調査でカバーできないものは何かはっきりさせたほうがいいかなと思う。
- 「問25のTAMA女性センターの運営にどのようなことが重要かについて」では、一番多かった回答が、「女性の職業能力開発・就業・起業などを支援すること」で、5年前の調査だと、女性で「22.4%」、今回は「29.8%」で7ポイントも上がっているというのは大きな意識の変化なのかなと思う。そういう意味では、女性センターとしては、就業起業の関連の施策というのはどのくらいの位置づけなのか。
- ◇東京都のしごとセンターが講座を持っており、多摩市では年2回開催している。多摩市民や近隣住民も参加できる。全26市で開催していて、特に女性向けは多摩市では2回共催させていただいている。
- 企業の斡旋まで手掛けるのか。
- ◇具体的な職業紹介となると、本人がしごとセンターに行く形になるが、講座では、例えば育児が終わってこれから働きたい方向けにどんな資格が有効であるかとか、初心者的なものから、働いている方の転職について有益な情報を提供するというものもある。
- 起業講座も含まれているのか。
- ◇女性の起業をテーマにしている回もあるが、起業に関して言うと経済観光課で実施している「創業塾」というものがあり、こちらは男女ともに対象であるが、起業したい多摩市民に先生がついて起業プランをそれぞれが持ち寄り、市内での起業までこぎつけるというのを行っている。「創業塾」には女性センターは関与していないので、今後そこに関わっていけたらというところはある。
- 関わるとすれば、女性センターはどういうものを提供することになるか。
- 例えば、女性センターが関わるとすれば、「創業塾」の前段階として、起業したい女性を募集し、専門家を呼んで起業の準備や心得、あるいは企業プランを受講生に発表してもらい、具体化する方法を考えるような起業講座を回数組んでいくことになるだろうか。神奈川県の女性センターで取り組んでいる「女性起業家たまご塾」は、かなり前からやっていると聞いている。
- 女性センターが入ることによって、アプローチできる層が多様になるとは思う。
- 世田谷区では、男女共同参画センターの「ラプラス」で「起業ミニメッセ」を毎年行っていて、たまご塾の講師が監修で入っている。起業ミニメッセに初めて出店する女

性起業家向けに起業講座を行ったり、起業をしてみたいという方が手始めにラプラスのミニメッセに出店することでノウハウを手にしていくというものがあるようだ。そこでは、キャリアカウンセリングや起業講座があり、一般の人もいる祭的なものになっている。真似をする必要はないと思うが、起業講座の卒業制作的な感じで、起業ミニメッセのようなものを作ると良いのかなとも思う。例えば、女性センターが選別した多摩市内企業の女性企業家を呼び、タイアップして起業を希望する女性の様子を見てもらうとか。将来的には起業についての市民向け講座の実施に繋がるかもしれない。

◇経済観光課が行っている創業塾は、受講生が5～6人程度の少人数制で、男女半々位で、女性の企業家も結構いらっしゃる。女性センターがするとなると対象を女性とすると思うが、女性限定にすると6人中3人になってしまうことがあると思う。参加しやすいように女性センターが創業塾を紹介するなど、女性も参加できることをもっと広めていくのは良いかもしれない。

○起業も1つの有力な道ですよ、というところの後押しをしたらしいと思う。起業とは少し離れるが、学校に行きにくいお子さん等が、職について学んでいく場所としても、女性センター等がカフェ等を作り、そこで店員として働いてもらう試みも出てきている。起業だけではなく、一時的な就業訓練場を提供することも、男女で行っているところもあれば、女性をピックアップして取り組む自治体もある。困難女性の問題が昨年からクローズアップされているが、困難女性と起業を結びつける発想が成り立ちうるのか切実な問題としてある。起業講座で集まる人は、割とお金を持ってたりこれならできそうみたいな人が集まってくる可能性が高い。そこには行きづらい人だが、起業で子育てしながら道を開いていく事例は世界的にみて出てきていると思う。その間口を広げると繋がることができるかもしれない。起業だけではない就業への後押しという意味で。

◇起業へのアプローチは、現計画にも入っているので、次の計画では今後の重点取組とすることもできる。現状で足りない部分や今後のアプローチを、計画の体系や施策の見直しの中でクローズアップして審議いただき、計画の重点取組としてご提案頂くことも有益かと思う。

○クロス集計のオーダーができるのはいつまでといった期限はあるのか。

□報告書は、性別や年齢とのクロス集計を前提に、基本的な集計結果を掲載する予定だが、報告書とは別に、計画素案を検討するにあたり必要なクロス集計については、オーダーを頂き、その都度提出する形であれば、期限を設けなくても対応できる。

○追加のクロス集計のオーダーがあれば、4月15日までにお寄せいただきたい。

(3) [報告]「多摩市女と男がともに生きる行動計画」中間改定に向けた「多摩市職員意識及び実態調査」の実施状況の報告について

◇職員意識及び実態調査の内容については、前回審議会において事務局に一任をいただくことを了承頂いた。3月28日まで調査を実施し、結果は次回審議会（令和7年5月予定）で報告する。

(委員一同 了承)

(4) [報告] 「多摩市女と男がともに生きる行動計画」中間見直し方針及び来年度審議会の取組

◇ 庁内の部長級職員で構成された「女と男がともに生きる行動計画推進会議」において「行動計画の中間見直し方針」を決定したので委員にも共有する。また、来年度の審議会は計画の中間見直しについてご審議いただくため、今年度より1回多い全8回を予定している。よろしくお願いしたい。

(委員一同 了承)

以上